

## 令和4年6月定例県議会の概要について

概 要

「一般質問」での教育委員会関係の主な質疑応答

**千住 良治 議員**

学校教育について

(1) 高校教育について

成年年齢引き下げにおける学校教育の現状と今後の取り組みについてどのようにしていくのかお尋ねしたい。

(教育長答弁)

成年年齢引下げにより、親の同意がなくてもローン等の契約が可能になるなど、一人の大人として責任ある行動が求められるため、高校段階において正しい知識と判断力を養うことは極めて大切なことだと思っております。

これまで消費者教育につきましては、消費生活センターと連携しつつ家庭科や公民科の授業で実施してきましたが、特に今後、契約等にかかるトラブルが、高校生にとっても身近な問題となってくるため、これからの取組といたしましては、夏休みを前に、3年生を対象とした指導の場を新たに設けたり、保護者に対しましてはPTA研修会や学校の広報など様々な機会をとらえ、生徒たちの消費者トラブルについての理解と啓発に努めてまいります。

県立高校における魅力ある学科再編や地域人材育成についてどのように取り組んでいくのかお尋ねしたい。

(教育長答弁)

「STEAM教育」においては、本県におきましても、県立高校5校に「文理探究科」を設置いたしますが、この学科でも同様に、文系・理系の領域にとらわれず、様々な学びを融合させて、実社会での課題解決能力を養うことで、科学的な思考、あるいは国際性を備えた人材を育成したいと考えております。

また、地域が求める人材をどのように育成すべきかについては、今、各地の学校訪問にあわせ、各市町を訪問して、首長等と意見交換を行っているところでございます。そうした中で、地元の市町などと県立高校の担うべきビジョンの共有を図り、地域の活性化にもつながるような学科再編、あるいは新たなカリキュラムの導入について検討してまいりたいと考えております。

エアコン設置に伴う保護者費用負担についての検討状況についてお尋ねしたい。

(教育長答弁)

県立高校の普通教室への空調設備については、本年度中に未設置校への設置工事を完了し、来年度からは設置校を含めた全ての高校の空調使用にかかる電気代や設備のリース代といったランニングコスト、そして、老朽化に伴う設備の更新費用を県が負担することとしており、保護者に費用負担を求めることはありません。

また、これらにかかる経費については、現在、各校の設置状況等を調査しているところではありますが、概ね年間1億8千万円を見込んでおります。

(2) 義務教育について

小学校高学年における教科担任制について現況と課題について

- ・ 本年度からスタートした小学校高学年における教科担任制について現況と課題をお尋ねしたい。

(教育長答弁)

通常、小学校では、学級担任が全ての教科を指導しておりますが、英語や理科など一部の教科については専科教員による指導や、学級担任どうしの授業交換による指導などの工夫をしながら教科での担任制を取り入れているところであります。

教科担任制には、専門性の高い教科指導が期待できることや、学級担任の負担軽減につながり子供と向き合う時間を生み出すなどの効果がある一方、人材不足により、今後専科教員をどう確保していくかということが最大の課題であります。

- ・ 特に英語教科において中学校教員の活用や、民間活用を図るなど、積極的な取組をお願いしたいが、県の見解をお尋ねしたい。

(教育長答弁)

本県においても、中学校英語科教員18名、英語に堪能な外部人材2名を英語専科として小学校に配置しているところでありますが、さらなる配置の拡大が必要な状況にあると思っております。

今後も、様々な手立てを講じながら人材の確保に努め、教科担任制の推進に向けて取り組んでまいります。

部活動の地域移行についての内容と今後のスケジュールについてお尋ねしたい。

- ・ 部活動の地域移行について、今後、どのようなスケジュールで取り組みがなされるのかお尋ねしたい。

(教育長答弁)

国におきましては、先般、令和5年度から3年間を目途に、まずは、休日の運動部活動から、段階的に地域移行していくという方針が示されております。また文化部活動につきましても、今年の7月に提言が取りまとめられることとなっております。

本県におきましては、長与町が先行して、令和3年度から国のモデル地区指定を受け、町内3中学校と地域スポーツクラブの連携による実践研究を進めておりまして、その成果や課題を整理して、各市町等と情報共有を図っているところでございます。

今後は、国からの支援策など、具体的な制度設計が示され次第、地域移行に向けた推進計画の策定に取り組んでまいります。

また、今後の地域移行を見据えまして、来年度の全国中学校体育大会につきましても、学校単位に加えて、地域のスポーツ団体等の出場も可能にするということになっていると聞いております。

- ・ 部活動の地域移行は、様々な課題が考えられるが、本県においてどのような課題があり、現時点でどのような対応を考えているのかお尋ねしたい。

(教育長答弁)

地域移行における課題は様々あると思っております。運動部、文化部、共通すると思いますが、受け皿となる団体の整備や充実、指導者となる人材の確保、また保護者の費用負担への対応等が課題になってくると思っております。特に文化部におきましては、楽器の運搬や確保なども挙げられているところでございます。

今後、これらの課題を踏まえまして、市町、学校、地域団体、外部指導者のみなさんとも連携しながら、各地域の実情に応じた、様々な地域移行のモデルを検討してまいりたいと思っております。

- ・ 地域移行を進めるにあたり、指導者の確保には、人材バンクが必要だと考えるが、県の見解をお尋ねしたい。

(教育長答弁)

我々も、この地域移行を円滑に進めるためには、指導者の確保が極めて重要な課題であると認識しております。

現在、県下の実態を十分把握したうえで、文化・スポーツ団体、プロスポーツチーム、大学、退職教職員などの関係者とも協議しながら、人材確保のための協力体制について、検討を進めていく必要があると考えております。

- ・ 地域移行になれば、生徒の活動は、学校から社会教育として行われることになる。様々なトラブルや事故等の相談窓口が、学校にならないようなシステムが必要だと考えるが、県の見解をお尋ねしたい。

(教育長答弁)

現在、国におきましては、部活動が地域に移行した場合の生徒の安全等に係る管理責任を含めたガイドライン改定に向けた検討が進められているところでございます。

今後、国が示す考え方を踏まえまして、現在は学校が担っている怪我等の緊急対応、あるいは指導方法の苦情やパワハラ・セクハラといった、様々なトラブル対応の窓口のあり方につきまして、市町教育委員会と一緒に検討してまいりたいと思っております。

- ・ 国からの指針を待つのではなく、先に長崎モデルをつくる必要があるとあり、また、県の在り方検討委員会に外部指導者を入れるべきだと思うが、県の見解をお尋ねしたい。

(教育長答弁)

特に本県においては、離島や半島を多く有しますので、各地域の特性や課題も異なると思っております。様々な地域移行のモデルは必要だと思っており、可能なものは国に先行して早急に検討して、市町教育委員会にも示してまいりたいと思っております。

「長崎県部活動の在り方検討委員会」につきましては、昨年度から外部指導者の方も会議に入ってもらうようにしておりますので、しっかり意見も汲み上げていきたいと思っております。

コミュニティ・スクールの導入推移と課題についてお尋ねしたい。

(教育長答弁)

本県においては、平成27年度からコミュニティ・スクールの導入拡大に取り組み、当初は県内1校のみであった導入校も、昨年度末で20市町70校となり、今年度末には、全市町91校にまで拡大する予定になっております。

今後、コミュニティ・スクールを拡大していくためには、学校任せにするのではなく、行政の適切な指導や支援により、導入校がこれまで以上に成果を実感できるようにしていく必要があると考えており、県では、昨年度から市町教育委員会の研修の場を継続的に設定するなど、コミュニティ・スクールの支援体制の充実に努めているところであります。

優秀な人材を確保するための取り組みについて

- ・ 本県においては、教員採用試験において、教員免許を持たない優秀な人材を確保するために、どのような取り組みを行っているのかお尋ねしたい。

(教育長答弁)

本県におきましても、教員不足を補うため、病院勤務の看護師を高校の看護科の教諭として採用する際などに、特別免許状を活用してきましたが、令和2年度の募集からは、採用が困難な家庭科や農業、工業などの教科にも特別免許の適用範囲を広げたところです。

また、今年度の募集から、英語教諭については、一定の英語力を有していれば、教職課程を履修していない大学生も臨時免許状での採用を前提に、受験可能としたところでございます。

今後も採用試験の在り方を見直しながら、専門的な知識や経験・技能を有した優れた人材の確保に努めてまいります。

- ・ 教員採用試験の年齢制限が撤廃されたことにより、受験可能となった50代の新規採用者がどのくらいいるのかお尋ねしたい。

(教育長答弁)

昨年度実施の教員採用試験から、すべての校種・職種で年齢制限を撤廃したところ、合格者471名のうち、50歳以上は25名おりました。